

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川野 幸博
【本店の所在の場所】	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地（当社佐伯工場内）
【電話番号】	0972（46）1212（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡本 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号 品川インターシティB棟9階
【電話番号】	03（5769）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡本 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(百万円)	31,453	30,367	30,976	32,111	30,347
経常利益(百万円)	1,340	2,338	2,978	2,447	1,570
当期純利益(百万円)	365	1,229	1,827	1,525	1,501
包括利益(百万円)	-	-	-	1,011	1,132
純資産額(百万円)	30,520	29,729	31,830	31,864	32,636
総資産額(百万円)	38,536	39,222	40,863	41,318	40,530
1株当たり純資産額(円)	1,276.71	1,263.92	1,352.57	1,382.69	1,417.15
1株当たり当期純利益(円)	16.31	53.70	79.86	66.71	65.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.84	73.74	75.72	76.53	79.96
自己資本利益率(%)	1.25	4.25	6.10	4.88	4.69
株価収益率(倍)	36.73	10.22	8.82	8.62	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,309	3,807	3,425	3,601	5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,960	2,554	4,044	2,965	3,111
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,033	1,004	909	902	366
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,014	9,867	8,389	8,046	10,005
従業員数(人)	4,267	4,258	4,239	4,450	3,154

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高(百万円)	29,750	28,883	29,808	30,613	28,998
経常利益(百万円)	1,175	1,678	2,326	2,209	1,442
当期純利益(百万円)	747	696	1,374	1,369	606
資本金(発行済株式総数) (百万円) (株)	6,642 (22,948,003)	6,642 (22,948,003)	6,642 (22,948,003)	6,642 (22,948,003)	6,642 (22,948,003)
純資産額(百万円)	24,880	24,996	26,290	27,128	27,218
総資産額(百万円)	32,368	33,539	34,142	36,631	34,107
1株当たり純資産額(円)	1,086.88	1,092.29	1,149.27	1,186.31	1,190.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益(円)	33.41	30.44	60.06	59.86	26.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.87	74.53	77.00	74.06	79.80
自己資本利益率(%)	3.00	2.79	5.36	5.13	2.23
株価収益率(倍)	17.93	18.04	11.72	9.61	18.61
配当性向(%)	44.9	49.3	25.0	25.1	56.5
従業員数(人)	988	1,003	1,010	994	966

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製ディスポーザブル医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン㈱（現バイエル薬品㈱）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄㈱を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社㈱カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが、国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄㈱犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業㈱の商号を㈱カワスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成11年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社㈱カワスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了
平成20年6月	本社が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成20年9月	神奈川県川崎市に新たな研究開発拠点（カスタマー・テクニカル・センター）を開設
平成21年5月	佐伯工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成21年10月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）コラート工場に第8工場（PSダイアライザー工場）を完成
平成22年10月	大分県臼杵市野津町に成形加工・組立子会社川澄プラテック㈱を設立
平成23年1月	大分県佐伯市へ本店を移転 東京都港区へ本社機構を移転
平成23年3月	大分県臼杵市野津町に野津工場を完成
平成23年9月	ドイツ・フランクフルトに欧州駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。血液及び血管内関連の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・PTAバルーンカテーテル、体外循環関連の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路であります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

国内生産拠点

国内は、弥生工場においては血液及び血管内関連の生産を、他の3工場においては血液及び血管内関連および体外循環関連の生産を行っております。また、子会社である川澄プラテック株式会社において成形部品の生産を行っております。

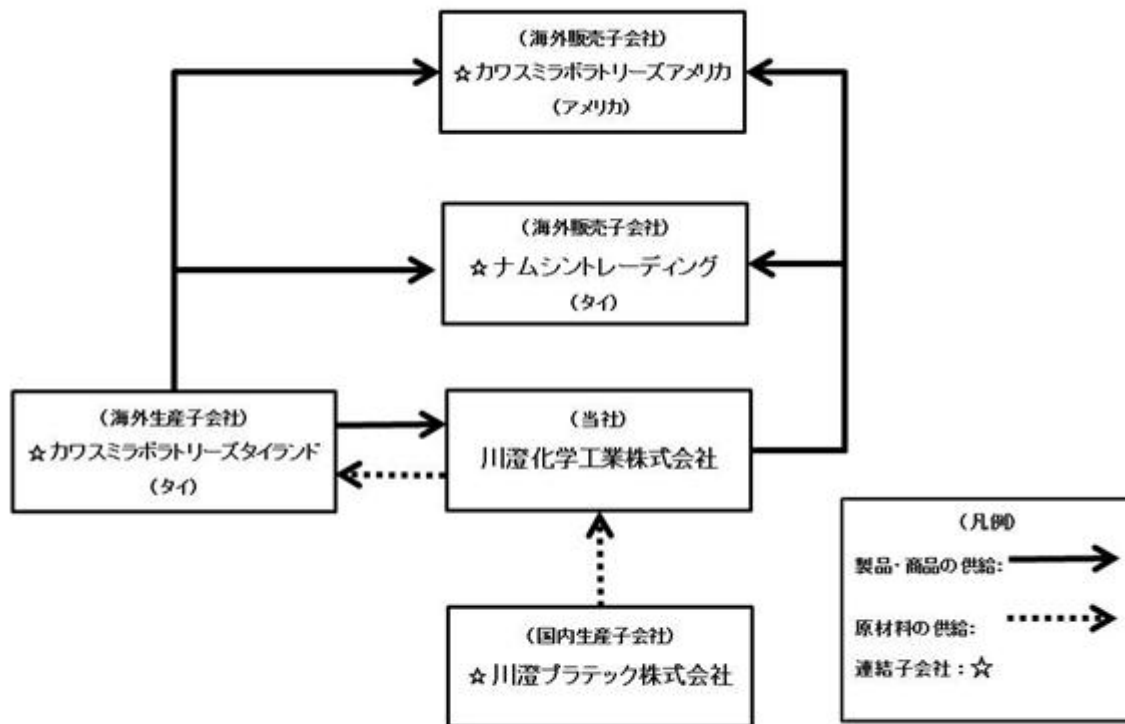
海外生産拠点

海外は、子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド（タイ）が血液及び血管内関連および体外循環関連の医薬品・医療機器の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社であるカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

販売拠点

国内は、当社が販売代理店網を通じて販売し、海外は当社および海外関係会社が販売しております。海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスマラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメントの内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)	タイ国パトゥムタニ県	千バーツ 235,000	血液及び血管内関連 体外循環関連	99.5	1	4	あり	原材料の販売及び製品の購入	なし	なし
カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)	米国フロリダ州	千米ドル 400	血液及び血管内関連 体外循環関連	100.0	1	2	なし	製品の販売	なし	なし
ナムシントレーディング(タイ) (注)3	タイ国バンコク都	千バーツ 6,000	血液及び血管内関連 体外循環関連	48.3 (48.3) 〔10.0〕	-	2	なし	製品の販売	なし	なし
川澄プラテック㈱	大分県臼杵市	百万円 100	血液及び血管内関連 体外循環関連	100.0	1	3	なし	原材料の購入	あり	なし
(持分法適用関連会社) フレゼニウス川澄㈱	東京都港区	百万円 480	体外循環関連	30.0	-	-	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 上記連結子会社のうちカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 上記連結子会社4社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	948
体外循環関連	1,765
全社(共通)	441
合計	3,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,296名減少しているのは、タイ国生産子会社での洪水被害にともなう希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
966	39.9	16.0	4,724,856

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	406
体外循環関連	295
報告セグメント計	701
全社(共通)	265
合計	966

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、不安定な世界情勢や世界的な金融不安、それにともなう円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めました。また、平成23年10月にタイ国において発生した大規模洪水の世界経済に与えた影響は甚大でありました。

当社グループでは、平成23年3月期より「Create New Values for the Customers」をテーマとする3カ年の中期経営計画をスタートさせ、将来にわたって持続的に成長できる企業を目指して活動を行なっております。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、海外での販路拡大を行なっております。重点市場は、人口増加や経済発展にともない医療需要が拡大しているアジア・新興国市場と捉え、新たな販売拠点の設置も検討しております。欧州につきましては、ソプリリスクの上昇やユーロ通貨の下落はあるものの医療機器への需要は減退しないと考え、駐在員事務所を設立し、マーケティング活動に取り組んでおります。また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいります。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行しております。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液及び血管内」に調査探索の重点を置き、国内外の外部機関との共同研究を推進する等、先端医療機器の研究開発を強化しております。

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生したことにより、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水の被害を受け、操業停止を余議なくされましたが、平成24年4月17日より一部生産を再開しております。引き続き、復旧作業に取り組むと同時に、代替生産も継続していくこと等で製品の安定供給に努めてまいります。

当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

売上高

当期の売上高は、前期に比べ17億63百万円減の303億47百万円（前期比5.5%減）となりました。

これは、ダイアライザーや生理食塩液が売上を伸ばしたものの、洪水によりタイ国生産子会社のナワナコーン工場が操業を停止した影響や円高による為替のマイナス影響を受けたこと等によるものです。

国内売上高は、前期に比べ1億59百万円減の237億22百万円（同0.7%減）となりました。これは、ダイアライザーや生理食塩液が売上を伸ばしたものの、前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、透析用血液回路の販売が減少したこと等によるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ16億4百万円減の66億24百万円（同19.5%減）となりました。これは、円高による為替のマイナス影響を受けたことや、前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、血液バッグ・米国向け輸液セット及び血液回路の販売が減少したこと等によるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内78.2%、海外21.8%となりました。

営業利益

営業利益は、前期に比べ9億7百万円減の14億62百万円（同38.3%減）となりました。

この要因は、売上総利益の減少および販売費及び一般管理費の減少によるものです。

売上総利益は、前期に比べ12億92百万円減の93億81百万円（同12.1%減）となりました。

これは、合理化等によるコスト低減はあるものの、国内工場での設備投資にともなう減価償却費の増加、洪水によるタイ国生産子会社の操業停止の影響や為替のマイナス影響等によるものです。

販売費及び一般管理費は、運送費や研究開発費等の減少により、前期に比べ3億85百万円減の79億18百万円（同4.6%減）となりました。

経常利益

経常利益は、前期に比べ8億77百万円減の15億70百万円（同35.8%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期に比べ24百万円減の15億1百万円（同1.6%減）となりました。

これは、タイ国で発生した洪水による損失に関して、特別損失に災害による損失として22億94百万円計上し、被災した資産に付保していた保険金の一部を、特別利益に受取保険金として30億52百万円計上したためであります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

< 血液および血管内関連 >

前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、海外向け血液バッグ及び米国向け輸液セットの売上が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 8 億93百万円減の134億47百万円（前期比6.2%減）となりました。

< 体外循環関連 >

ダイアライザーや生理食塩液の売上は増加したものの、前述のタイ国生産子会社の工場が停止した影響により、透析用血液回路の売上が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 8 億69百万円減の169億円（同4.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、53億87百万円（前期比17億85百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が24億15百万円、税金等調整前当期純利益が22億63百万円であります。

2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、31億11百万円（同 1 億45百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が30億87百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円であります。

3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3 億66百万円（同 5 億35百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払いによる支出が 3 億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、100億 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億 59百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	12,321	10.2
体外循環関連(百万円)	15,076	10.3
合計(百万円)	27,397	10.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	580	5.4
体外循環関連(百万円)	655	119.7
合計(百万円)	1,236	45.6

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	451	22.6
合計(百万円)	451	22.6

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	13,447	6.2
体外循環関連(百万円)	16,900	4.9
合計(百万円)	30,347	5.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

また、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水し、操業を停止いたしました。すでに平成24年4月17日より一部生産を再開しておりますが、引き続き完全復旧に向けて、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、医療機器・医薬品メーカーとして技術力を更に向上させ、お客様へ、先進性、信頼性及び専門性に優れた商品やサービスを提供することが競争優位の源泉であると考えており、これらを実現するための施策を中期経営計画に織り込んで実行してまいります。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、海外での販路拡大を行なってまいります。重点市場は、これまで市場カバー率の低かった欧州市場、人口増加や経済発展にともない医療需要が拡大しているアジア・新興国市場と捉え、新たな販売拠点の設置も検討してまいります。

また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいります。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行してまいります。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液及び血管内」に調査探索の重点を置き、国内外の外部機関との共同研究を推進する等、先端医療機器の研究開発を強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成24年6月21日開催の第55期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続につき、株主の皆様よりご承認いただきました。

なお、本プランの有効期間は、第56期定時株主総会終結の時までとなります。

基本方針の内容

当社は、当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまなう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、被買収会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは被買収会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、被買収会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量取得行為またはこれに類似する行為を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉および基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は創業以来の基本理念である「医療を通じて、社会と人々の幸せに貢献する」のもと、医療機器の製造販売に従事し、患者様や医療従事者の方々にその製品を通じて「安心」をお届けする活動により、株主・投資家はじめ全てのステークホルダーの皆様方からのご期待に応えらるとともに、企業価値・株主共同の利益の向上を目指した活動を展開しております。具体的には、当社は、当社を支える企業価値の源泉を以下のものであると考え、それらを維持・向上させるべく、それぞれについて以下のとおり様々な取組みを行なっております。

<事業分野>

当社では、人工透析事業、血液関連事業、循環器関連事業、輸液他関連事業の4つの事業分野において、医療技術の進展と歩調を合わせ、かつ医療の将来を見据えた中長期的な研究開発活動にこれまで取り組んできた結果、現在では各々の分野で数千アイテムにも及ぶ高品質な製品をお届けしております。特に当社の主力事業である透析・血液事業においては、長年にわたって培ってきた経験やノウハウの蓄積を生かした製品の販売展開や提案を行なうことで、さらなる事業強化と拡大に努めております。たとえば、海外では、北米における現地のパートナーとの緊密な連携に基づく透析用体外循環回路ならびにA V F針の拡販を展開しております。さらに、アジア・中東・アフリカ・欧州向けの血液バッグ市場の開拓等に関しては、各国の異なる製品仕様等に対して、当社の専門技術を生かし柔軟に対応することにより、今後も拡大の見込める市場として、販売強化のための取組みを継続し

てまいります。

また、事業範囲についても、当社の持つ基礎技術を生かしたカテーテルなどの低侵襲医療分野や再生医療への取り組みについても強化・発展させることなどにより、より幅広い医療領域へと挑戦し、中長期的にみて各々の事業分野についてバランスのとれた成長を実現するべく事業展開を進めております。

<生産技術>

当社の高品質な製品を支える生産技術・ノウハウは当社の強みであります。「モノづくり」を行なううえでは「成型加工」「組立」「滅菌」のコア技術が必要不可欠であります。これらのコア技術のさらなる強化、優位性の確保のためには、これまでに培った経験やノウハウの蓄積に裏付けられ、中長期的な視点から立案された計画に従って、向上策に取り組む必要があります。このような計画内容を実現し、合理的生産プロセスの構築と生産管理技術を確立するためには、専門性、経験、ノウハウ等を有する人材の存在が必要不可欠であるところ、当社はかかる取り組みにふさわしい専門性豊かな人材を中長期的に育成し、確保してきております。当社は、こうした生産技術における強みを維持し、より強化する独自の取り組みを不断に継続することで「モノづくりの最適化」の実現を目指しております。

<研究開発>

医療を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、医療技術の進歩とともに医療機器に求められるニーズもますます多様化する中で、医療機器にはより高い「安全性」と「機能性」が求められております。当社はこれまでに培った専門性や技術の蓄積を活かしつつ、このような医療をめぐる環境の変化を将来まで見据えたうえで、安全で有効な医療材料を研究する基礎開発から、医療の現場より求められる製品改良、大学病院や医療機関との共同研究による機能性の高い付加価値製品の開発に至るまで、長期的な視点に立った顧客指向型の開発に努めております。

<グループ力>

当社は国内工場に加えて、海外生産拠点をタイ国にも有し、高い生産能力で安定した品質の製品を全世界に供給しております。昭和53年に設立したタイ工場はグループ生産戦略においても核となるものであり、国内で培ったコア技術を伝承しグループ間の生産技術交流を通じてその蓄積と強化に努めております。当社の国内外すべての生産拠点では医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485を取得し、厳しい品質ニーズに応える体制を整えております。中期的には、当社は、グローバルな事業展開を図っていくため、価格競争力があり安定した品質を提供できるタイ工場を中核的生産拠点として重視しており、製品の改良や工程の改善など、さらなる現地化を推進する技術集約型の生産モデルの構築をも視野に入れ、いっそうの充実を図ってまいります。

また、輸液関連市場においては、当社の現地法人により北米市場の足がかりとしての事業展開を図ってまいりました。

このように、当社は、世界市場の多様なニーズに対応した競争力のある製品を提供するためにはグループ力を生かした事業展開が必要不可欠であると考えており、そのさらなる強化・発展に努めております。

<地域社会とのかかわり合い>

当社は、国内外の生産拠点における地域社会とのかかわり合いこそが、当社の「品質・モノづくり」へのこだわり、患者様・医療従事者の方々へ「安心」をお届けするグローバルな営業活動を支える源であると考え、これまで、地域に根付いた共働関係を大切に、環境保全活動を積極的に推進する等、地域社会に貢献する姿勢を重視してまいりました。かかる地域重視の姿勢・企業風土は、当社の長年にわたる不断の取り組みによって醸成された独自のものであり、今後もこれまでの伝統的な姿勢を維持し、より発展させていくため取り組んでまいります。

以上のような取り組みを通じて、当社は、当社の成長と発展のために安定した収益創造体質を確立すること、すなわち、社会のニーズに対応する技術力・開発力等を基盤として中長期的な持続型成長を実現することこそが、当社とステークホルダーの皆様方との信頼関係をいっそう強固に築き上げ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社では、現在、上記に掲げた企業価値の源泉を維持し発展させていくため、事業面においては、グループ全体の最適化と成長を目指し、経営貢献基準の明確化、市場競争力をベースにした事業構造改革を鋭意進めております。一方、生産技術面においては、当社グループでのモノづくり力（基礎技術）のさらなる強化を図るべく、生産構造の最適化に中長期的に取り組んでおります。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備することも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図るうえで不可欠な要素と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。具体的には、当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの責任を明確化するため、執行役員制度の導入および見直しにより、さらなる業務の迅速化・効率化を実現し、業務執行の公正化を図っております。さらに、当社では、経営の健全化を図るべく役員報酬評価委員会を設置したうえで、社外役員による監督機能の強化を図ることで役員の公正中立な職務遂行を担保するべく努めております。加えて、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確に

するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する等、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買取者に事前の情報提供を求める等、必要な手続を定めています。また、買取者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会または株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買取を実行してはならないものとしています。

買取者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の大量取得を行なう場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買取者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得にともなって買取者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしています。

また、当社取締役会は、これに加えて、買取者が本プランに従っており、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することを予定しています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

基本方針の実現に資する特別な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するため、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

イ．株主意思を重視するものであること

当社取締役会は、本プランで定めるとおり、原則として、本プランの発動の是非について、株主総会において株主の皆様のご意思を確認することとしています。

また、本プランには、その有効期間を約1年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その各有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本定時株主総会における委任決議を撤回する旨の決議が行なわれた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

ウ．独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、社外取締役等のみから構成される独立委員会により行なわれることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益にかなうように本プランの透明な運営が行なわれる仕組みが確保されています。

エ．合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

カ．当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は1年とされています。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

キ．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月21日）現在において判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な原材料の購入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
川澄化学工業(株) (当社)	旭化成クラレ メディカル(株)	ダイアライ ザー用中空系 膜	平成20年 8月8日	カウスミラボラトリー ズタイランドの生産に 供するダイアライザー 用中空系膜の購入	平成20年8月8日から 平成29年3月31日まで

(注)当契約は、3者間契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、中期経営計画の「モノ作りと医療の両側面から技術力・開発力を究める」に基づき、血管・血液領域の研究開発促進と、要素技術であるチューブ成形技術等の強化を図ってまいりました。

基礎研究においては、大学病院との共同研究を促進し、新医療技術ならびに研究品の開発促進を図ることができました。平成23年11月、東九州メディカルバレー構想の一環として、当社生産工場の立地する大分県に、寄附講座として大分大学医学部に「臨床医工学講座」を開設し、血液浄化治療の治療技術開発のために基礎試験をスタートいたしました。今後、ラットの基礎研究から新たな血液浄化製品による治療の拡大が期待できます。また、新コーティング技術として進めておりますフッ素化ダイヤモンドライクカーボン(F-DLC)の研究は、東京大学医学部等の外部研究機関と共同にて非臨床試験により、その有効性を確認できました。今後、ステント等の製品化に向けて取り組んでまいります。また、生分解性材料の再生医療への応用研究として、癒着防止材の研究は平成24年度より治験着手を目指して、治験計画、治験品の製造等の準備を整えました。本研究品は、ハンドリング等の操作性に優れており、現行市販製品に比して作業性の大幅な向上が期待されます。さらに多層チューブや多層輸液容器の要素技術開発により、ニーズとシーズの融合による製品化へ向け、組織力向上に努めております。

商品開発においては、プライミング容量を最小化した熱交換器や下肢用のバルーンカテーテル等を上市いたしました。また、採血現場や血液センターの製剤工程のニーズに合わせたマルチ接合タイプのチューブシーラーの開発、販売を開始し、好評をいただいております。

さらに、当社カスタマーテクニカルセンター（CTC）では、前期に設立した医療従事者向けのMEメンテナンス講習が定着化し、毎月、全国の血液浄化実施機関より当講習会にご参加いただいております。

当連結会計年度末における研究開発スタッフは、計69名となりました。

グループ全体の研究開発費の総額は9億17百万円です。これは、各セグメントに配賦できない基礎研究費用5億30百万円を含んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果および研究開発費は次のとおりです。

（血液及び血管内関連）

自己血輸血に使用される自己血バッグの安全性・操作性の向上を目指し専用部品の開発を行っております。平成24年下期に薬事申請を行ない、平成25年度に認可取得の予定です。

平成20年度より開始した胸部大動脈瘤の治療に使用されるステントグラフトの治験については、患者様への治験品の埋めこみが終了し、平成23年8月に製造販売承認を申請することができました。現在、平成24年度中の認可取得を予定しております。

フッ素化DLCステントの研究は動物試験の結果、再狭窄率に関し、ベアメタルよりも低く、薬剤放出型ステント（DES）と同等の結果を得ることができました。今後、in vitro試験と併せて更なる安全性、有効性評価試験を行ない、平成25年度以降には製品開発に向けた臨床研究を行なう予定です。

また、米国市場で、広く普及しています誤刺防止製品(K-shieldブランド)の開発を行っており、本製品の改良によるラインアップの拡充を図っております。また、顧客ニーズや用途に合わせた輸液容器の多層化等も研究し、製品ラインアップの拡充を目指しております。

当セグメントにおける研究開発費は2億72百万円であります。

（体外循環関連）

タイ国で発生した大規模洪水の影響を受け、供給第一優先に、標準化血液回路の規格変更や海外メーカーの国内販売承認を取得する等の対応を取りました。

より侵襲の少ない治療法として普及しておりますバルーン拡張術（PTA）の下肢閉塞性動脈硬化症に対するPTAの新たなモデルの研究開発を行っております。

当セグメントにおける研究開発費は1億15百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	増減額
流動資産合計	23,166	24,318	1,152
固定資産合計	18,152	16,212	1,940
流動負債合計	6,908	5,560	1,348
固定負債合計	2,545	2,333	211
純資産合計	31,864	32,636	771
資産合計	41,318	40,530	787

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は243億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加いたしました。主な要因は、現金および預金が19億58百万円増加したためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は162億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少いたしました。主な要因は、タイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社の有形固定資産が減少したためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は55億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税及び住民税が4億12百万円減少、未払金が8億12百万円減少したためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は23億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が1億48百万円減少したためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は326億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億58百万円、為替換算調整勘定が2億11百万円、それぞれ減少したものの、利益剰余金が11億58百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率(%)	75.72	76.53	79.96
時価ベースの自己資本比率(%)	39.41	31.82	27.87
債務償還年数(年)	0.15	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	334.10	316.50	1,055.87

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額30億87百万円の設備投資を実施いたしました。

血液及び血管内関連においては、野津工場を中心に、11億72百万円の設備投資を実施いたしました。

体外循環関連においては、三重工場を中心に、12億80百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通においては、開発用設備を中心に、6億35百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生したことにより、タイ国生産子会社のナワナコーン工場において生産設備等が浸水による被害を受けました。

血液及び血管内関連においては、血液バッグ生産設備等を中心に、6億14百万円の滅失損失を計上しております。

体外循環関連においては、血液回路生産設備等を中心に、1億71百万円の滅失損失を計上しております。

なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	その他	統括業務施設	71	0	70 (493)	55	54	253	129
佐伯工場 (大分県佐伯市弥生)	血液及び血管内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	2,163	602	189 (36,931)	-	316	3,271	244
弥生工場 (大分県佐伯市弥生)	血液及び血管内 関連	医薬品の製 造	141	62	69 (8,501)	-	19	292	54
三重工場 (大分県豊後大野市三 重町)	血液及び血管内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	718	971	286 (52,363)	2	137	2,116	295
野津工場 (大分県臼杵市野津 町)	血液及び血管内 関連 体外循環関連	医療用部品 の製造及び 販売	1,389	302	102 (16,162)	-	99	1,894	108
カスタマー・テクニ カル・センター (神奈川県川崎市川崎 区)	血液及び血管内 関連 体外循環関連	医療機器の 開発	22	20	-	-	56	99	34
大阪支店他全国支店 ・営業所	血液及び血管内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 販売	20	-	123 (594)	-	52	196	102

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワスマラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パ トゥムタニ 県)	血液及び血 管内 関連 体外循環関 連	医療機器 及び医薬 品の製造	294	215	113 (56,400)	0	484	1,108	981
	コラート工場 (タイ国ナ ンラチャーシ マ県)	血液及び血 管内 関連 体外循環関 連	医療機器 の製造	1,355	1,515	208 (295,824)	1	254	3,334	1,120

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、提出会社には賃借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は433百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	215	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)4
当社 三重工場	大分県 豊後大野市 三重町	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	196	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)4
当社 野津工場	大分県 臼杵市野津町	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	56	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)4
当社 カスタマー・ テクニカル・ センター	神奈川県 川崎市川崎区	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 開発	173	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)4
カワスミラボ ラトリーズタイ ランド(タイ)ナワ ナコーン工場	タイ国 パトゥムタニ 県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	1,894	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)2
カワスミラボ ラトリーズタイ ランド(タイ)コラ ート工場	タイ国 ナコンラ チャーシマ県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器お よび医薬品 の製造	3,715	-	自己資金	平成24年4月	平成25年12月	(注)3

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成23年10月にタイ国で発生した洪水による被災資産の原状回復のため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。
- カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)ナワナコーン工場の血液バッグ生産設備が、平成23年10月にタイ国で発生した洪水の被害を受けました。水害リスクの回避を図るため、海抜が高く、洪水被害の懸念の小さい同社コラート工場敷地内に血液バッグの新工場を建設します。

完成後の生産能力は、洪水被災前の約1.5倍です。

- 重要な設備の新設は主に合理化投資および更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。
- 重要な設備の除・売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,948,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	22,948,003	22,948,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年5月25日	3,500,000	22,948,003	1,254	6,642	1,254	6,462

(注) 有償第三者割当

割当先 旭化成ファーマ(株) 2,000,000株

テルモ(株) 1,200,000株

(株)クラレ 300,000株

発行価格 1株につき 717円

資本組入額 1株につき 358.5円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	22	56	71	1	2,646	2,814	-
所有株式数 (単元)	-	48,436	1,552	68,543	36,237	2	74,582	229,352	12,803
所有株式数の 割合(%)	-	21.12	0.68	29.89	15.80	0.00	32.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,127株は、「個人その他」欄に801単元および「単元未満株式の状況」欄に27株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,261	9.85
旭化成メディカル株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	2,000	8.72
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	1,200	5.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	744	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	728	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	725	3.16
森六ホールディングス株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号	612	2.67
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	502	2.19
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	502	2.19
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号	500	2.18
計	-	9,775	42.60

(注) 中央三井アセット信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 80,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 22,855,100	228,551	-
単元未満株式	普通株式 12,803	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,948,003	-	-
総株主の議決権	-	228,551	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川澄化学工業株式会社	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地	80,100	-	80,100	0.35
計	-	80,100	-	80,100	0.35

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	346	180,388
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,127	-	80,127	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	171	7.5
平成24年6月21日 定時株主総会決議	171	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	777	675	719	730	575
最低(円)	560	381	490	472	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	489	470	460	476	520	520
最低(円)	467	425	429	430	441	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役社 長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 社長執行役員(現任) 平成21年4月 事業本部長	(注)4	406
代表取締役	専務執行役員 兼経営企画室 長兼管理部門 担当兼生産部 門担当	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	平成18年4月 当社入社 執行役員 経営企画室長(現任) 平成18年6月 常務取締役 業務部担当 平成19年6月 取締役兼 専務執行役員(現任) 管理部門担当 平成19年12月 システム部担当 平成20年4月 購買部担当 平成22年4月 管理部門担当兼生産部門担当 (現任) 平成22年6月 代表取締役(現任)	(注)4	20
取締役	常務執行役員 兼薬事部門担 当兼研究開発 部門担当	山川 謙二	昭和21年12月15日生	平成20年3月 当社入社 信頼性保証部・薬事部顧問 平成20年6月 上席執行役員 信頼性保証部担当兼薬事部担 当 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 薬事・信頼性保証部門担当 平成23年4月 薬事・信頼性保証部門担当兼 研究開発部門担当 平成23年6月 常務執行役員(現任) 平成24年4月 信頼性保証部門担当兼薬事部 門担当兼研究開発部門担当 平成24年6月 薬事部門担当兼研究開発部門 担当(現任)	(注)4	9
取締役	上席執行役員 兼営業部門担 当兼事業企画 部長	諏訪 修司	昭和28年2月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年4月 三重工場長 平成16年7月 執行役員 平成17年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役 平成22年4月 上席執行役員兼営業部門担当 (現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年10月 事業企画部長(現任)	(注)4	13
取締役	上席執行役員 兼信頼性保証 部門担当兼安 全管理部長	井関 隆	昭和28年3月18日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 三重副工場長 平成10年4月 三重工場長 平成12年4月 人工臓器事業部副事業部長 平成13年4月 佐伯工場長 平成17年6月 執行役員 医薬品医療機器事業部生産担 当部長 平成20年4月 信頼性保証部長 平成22年4月 薬事・信頼性保証部門副担当 平成24年4月 信頼性保証部門副担当 安全管理部長(現任) 平成24年6月 取締役兼上席執行役員兼信頼 性保証部門担当(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 公平	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 ㈱クラレ入社 平成8年6月 同社財務部長 平成15年4月 同社経営統括本部IR・広報部長 平成18年4月 同社業務監査室長 平成18年6月 同社執行役員(現任) 当社社外監査役 平成20年4月 ㈱クラレCSR本部長 平成21年4月 同社CSR本部長兼業務監査室長 平成23年4月 同社経理・財務本部長兼CSR本部長 平成24年4月 同社経理・財務本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		山根 正幸	昭和25年1月13日生	平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役経理部長 平成19年4月 監査部長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役		茨田 秀一	昭和26年7月13日生	昭和58年10月 当社入社 平成12年4月 仙台支店長 平成14年4月 カテーテル開発事業部統括部長 平成19年4月 管理部環境対策室長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	8
監査役		長吉 泉	昭和7年4月29日生	昭和43年11月 監査法人東京第一公認会計士事務所設立 平成4年4月 学校法人明治大学監事 平成6年7月 中央クーバース・アンド・ライブランド・コンサルティング㈱代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成12年12月 学校法人明治大学理事長	(注)5	2
監査役		森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現日興シティグループ証券㈱)キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 ㈱森田コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年2月 ブルデンシャル投資顧問(現ブルデンシャル・アセット・マネジメント)取締役、ブルデンシャルインベストメント 平成8年1月 日本駐在員事務所代表 ブルデンシャル生命保険㈱執行役員CIO 平成12年8月 J-ナイト証券㈱代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬㈱監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		川村 滋	昭和24年9月14日生	昭和48年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成10年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)浦安支店長 平成12年4月 同行事務統括部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行事務統括部長 平成14年6月 同行執行役員 平成16年6月 三井住友カード㈱常務執行役員 平成20年6月 ㈱ジェイス(現㈱日本総研情報サービス)代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						474

- (注) 1. 取締役前田公平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長吉泉、森田徹および川村滋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役茨田秀一は、代表取締役社長川野幸博の義弟であります。
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役・社外監査役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行なってまいります。

会社の機関の内容ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

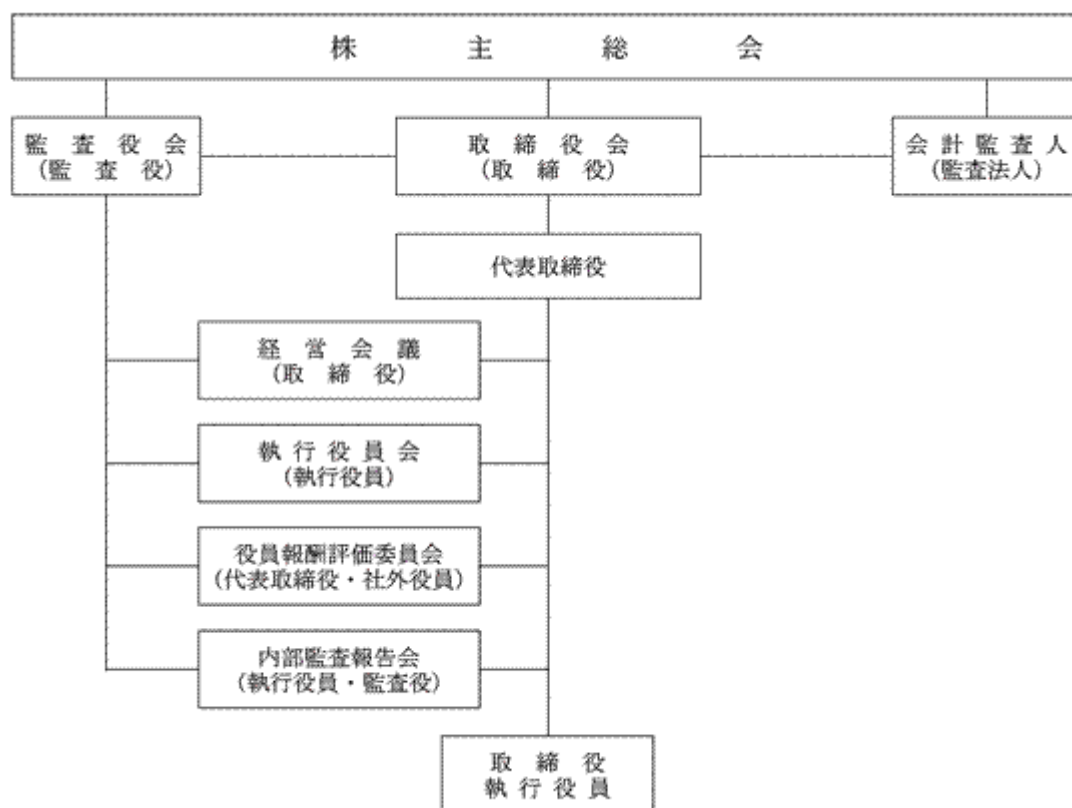
当社は監査役設置会社であります。

当社の役員は、有価証券報告書提出日現在、取締役6名(うち1名は社外取締役)、監査役5名(うち3名は社外監査役)の計11名であり、経営の監督機能強化および健全性の確保・維持を目的に、現状のガバナンス体制を採用しております。具体的には、経営の監督機能強化を図るため、昭和62年の上場以前から継続して、社外取締役および社外監査役を取締役会のメンバーとして任用しております。また、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、社外取締役および社外監査役を役員報酬評価委員会のメンバーとして任用しております。

業務執行については、担当取締役制による迅速かつ効率的な業務執行を行なうため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議(月2回)を開催して適正なる業務執行に努めております。

業務執行の監査・監督については、執行役員会(月1回)において業務執行状況の報告や監査役監査の報告を受けるほか、内部監査報告会(月1回)において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



内部監査および監査役監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性および効率性の検証・評価・改善を図るため監査部（スタッフ7名）を設置しております。監査役（スタッフ1名）は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

監査部による業務プロセスのチェックやモニタリング結果は、代表取締役・常勤取締役および常勤監査役が出席する内部監査報告会（月1回）において報告することとしておりますが、これに経理・人事・総務にかかる内部統制の責任部署である管理部の責任者が出席し、相互連携を図っております。

なお、監査役のうち、以下の4名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．常勤監査役 山根正幸氏は、当社の経理部長としての経験を有しております。

ロ．監査役 長吉泉氏は、公認会計士の資格を有しております。

ハ．監査役 森田徹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

ニ．監査役 川村滋氏は、金融機関における長年の経験に基づく豊富な知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。期末決算および四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査またはレビューの実施状況およびその結果について報告会を開催しておりますが、これに監査役、監査部責任者が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は石橋和男氏および山田努氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名・その他5名であります。

社外取締役および社外監査役

社外取締役 前田公平氏は、株式会社クラレの執行役員 経理・財務本部長を兼務しておりますが、その豊富な経験と見識をもとに、独立した立場から当社の意思決定の妥当性・適正性を確保するため選任しております。社外監査役 長吉泉氏は、公認会計士の資格を有しておりますが、その公認会計士としての財務および会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外監査役 森田徹氏は、金融機関において重職を歴任しておりますが、その金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外監査役 川村滋氏は、金融機関における長年の経験に基づく豊富な知見を当社の監査に反映するため選任しております。なお、社外取締役・社外監査役のいずれも、個人として当社と直接の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役と内部統制部門、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携につきましては、期末決算および四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査またはレビューの実施状況およびその結果について報告会を開催しておりますが、これに社外監査役、監査部および管理部の責任者がそれぞれ出席し、監査情報の共有化を図ることで、相互連携を図っております。また、社外取締役は取締役会に出席し、社外監査役と意見交換を行なうことで、相互連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	138	104	33	5
監査役(社外監査役を除く)	26	26	-	2
社外役員	14	13	1	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬は、取締役会で定められた役員報酬内規に基づき算定されます。決定方法は、各取締役の報酬については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、役員報酬評価委員会において決定されます。

役員報酬評価委員会は、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、社長、社外取締役および社外監査役で構成されます。また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役会において決定されます。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに各社外監査役ともに、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,240百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テルモ	149,000	653	業務資本提携によるもの
オリンパス(株)	250,800	580	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	132	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	62	協力関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,220	10	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	9	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	9	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	6	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	5	協力関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,253	3	協力関係強化のため
みずほインベスターズ証券(株)	5,960	0	協力関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テルモ	149,000	589	業務資本提携によるもの
オリンパス(株)	250,800	339	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	139	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	58	協力関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	80,557	10	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	10	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	7	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	6	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	5	協力関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,253	2	協力関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	48	48	3	-	(注)
上記以外の株式	0	0	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	2	40	3
連結子会社	-	-	-	-
計	42	2	40	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびカワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨスおよびデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ4百万円、2百万円です。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびカワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨスおよびデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ6百万円、1百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された手続き業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された手続き業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,059	10,018
受取手形及び売掛金	8,218	4 8,274
商品及び製品	3,358	3,112
仕掛品	939	744
原材料及び貯蔵品	1,556	1,408
繰延税金資産	324	269
前払費用	175	201
その他	533	289
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	23,166	24,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,620	13,530
減価償却累計額	7,306	7,332
建物及び構築物(純額)	5,313	6,198
機械装置及び運搬具	15,772	14,665
減価償却累計額	11,504	10,914
機械装置及び運搬具(純額)	4,268	3,750
工具、器具及び備品	5,584	5,368
減価償却累計額	4,641	4,680
工具、器具及び備品(純額)	942	687
土地	1,186	1,175
リース資産	124	111
減価償却累計額	36	51
リース資産(純額)	88	60
建設仮勘定	2,231	918
有形固定資産合計	14,030	12,791
無形固定資産		
のれん	252	180
特許等実施権	233	133
リース資産	0	-
その他	321	269
無形固定資産合計	807	582
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,191	1 1,895
繰延税金資産	896	711
その他	270	273
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	3,314	2,837
固定資産合計	18,152	16,212
資産合計	41,318	40,530

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035	4 3,122
リース債務	21	21
未払金	1,986	1,174
未払費用	459	405
未払法人税等	577	165
未払消費税等	59	93
賞与引当金	260	289
役員賞与引当金	38	34
設備関係支払手形	398	4 159
その他	71	94
流動負債合計	6,908	5,560
固定負債		
リース債務	72	51
退職給付引当金	1,889	1,741
負ののれん	50	28
その他	531	512
固定負債合計	2,545	2,333
負債合計	9,453	7,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	20,811	21,969
自己株式	55	56
株主資本合計	33,859	35,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	261
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,137	2,348
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,610
少数株主持分	245	229
純資産合計	31,864	32,636
負債純資産合計	41,318	40,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,111	30,347
売上原価	1 21,437	1 20,966
売上総利益	10,673	9,381
販売費及び一般管理費	2, 3 8,303	2, 3 7,918
営業利益	2,370	1,462
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	21	17
持分法による投資利益	58	14
作業くず売却収入	51	60
その他	256	106
営業外収益合計	396	213
営業外費用		
支払利息	10	5
減価償却費	6	-
為替差損	197	10
その他	104	89
営業外費用合計	319	105
経常利益	2,447	1,570
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 1
投資有価証券売却益	116	3
受取保険金	23	6 3,052
特別利益合計	151	3,056
特別損失		
固定資産除売却損	5 30	5 23
投資有価証券評価損	51	46
災害による損失	6 77	6 2,294
特別損失合計	159	2,364
税金等調整前当期純利益	2,439	2,263
法人税、住民税及び事業税	864	436
法人税等調整額	20	302
法人税等合計	884	738
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	1,524
少数株主利益	29	23
当期純利益	1,525	1,501

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	158
為替換算調整勘定	353	233
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	543	391
包括利益	1,011	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	1,130
少数株主に係る包括利益	12	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
当期首残高	19,629	20,811
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,182	1,158
当期末残高	20,811	21,969
自己株式		
当期首残高	51	55
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	0
当期末残高	55	56
株主資本合計		
当期首残高	32,682	33,859
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,177	1,157
当期末残高	33,859	35,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	158
当期変動額合計	190	158
当期末残高	102	261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,827	2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	211
当期変動額合計	310	211
当期末残高	2,137	2,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,740	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	370
当期変動額合計	499	370
当期末残高	2,240	2,610
少数株主持分		
当期首残高	888	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	16
当期変動額合計	643	16
当期末残高	245	229
純資産合計		
当期首残高	31,830	31,864
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	386
当期変動額合計	34	771
当期末残高	31,864	32,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,439	2,263
減価償却費	2,268	2,415
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	75	28
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65	126
受取利息及び受取配当金	29	32
支払利息	10	5
為替差損益（ は益）	19	31
持分法による投資損益（ は益）	58	14
受取保険金	-	3,052
災害損失	-	1,477
有形固定資産売却損益（ は益）	11	1
有形固定資産除却損	30	23
投資有価証券評価損益（ は益）	51	46
投資有価証券売却損益（ は益）	116	3
負ののれん償却額	22	22
売上債権の増減額（ は増加）	155	145
たな卸資産の増減額（ は増加）	174	28
その他の資産の増減額（ は増加）	382	370
仕入債務の増減額（ は減少）	216	105
その他の負債の増減額（ は減少）	393	454
小計	4,019	3,106
利息及び配当金の受取額	66	46
利息の支払額	11	5
保険金の受取額	-	3,052
法人税等の支払額	473	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601	5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	-
定期預金の払戻による収入	360	-
投資有価証券の取得による支出	225	-
投資有価証券の売却による収入	277	3
子会社株式の追加取得による支出	616	17
有形固定資産の取得による支出	2,764	3,087
有形固定資産の売却による収入	28	24
無形固定資産の取得による支出	8	29
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,965	3,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	27	-
長期借入金の返済による支出	500	-
自己株式の取得および売却による増減（純額）	4	0
配当金の支払額	343	343
少数株主への配当金の支払額	1	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	366
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,046	1 10,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社名 カワミラボラトリーズタイランド(タイ) カワミラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ) 川澄プラテック株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・ 原材料 貯蔵品	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産 (リース資産を除く) リース資産	当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および当社の佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具.....7~8年 工具、器具及び備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金 役員賞与引当金 退職給付引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 578百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 586百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄株の中空系増産設備資金の銀行借入総額55百万円に対して、16百万円の債務保証を行っております。	
3	受取手形割引高 輸出手形 229百万円	受取手形割引高 輸出手形 3百万円
4		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 200百万円 支払手形 304百万円 設備関係支払手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 212百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 95百万円
2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,281百万円 給与手当・賞与 2,322 賞与引当金繰入額 150 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 133 研究開発費 1,101	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,183百万円 給与手当・賞与 2,430 賞与引当金繰入額 155 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 156 研究開発費 917
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,101百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 917百万円
4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 8 計 11	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1
5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 18 工具、器具及び備品 3 無形固定資産その他 0 計 29 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 計 21 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2百万円 計 2

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6	災害による損失の主な内訳 東日本大震災による たな卸資産関連の損失 43百万円	災害による損失の主な内訳 平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により 被災した資産の滅失損失等を、特別損失に災害による 損失として計上しております。 たな卸資産の滅失損失 510百万円 固定資産の滅失損失 786百万円 希望退職による退職金 225百万円 その他 771百万円 合計 2,294百万円 当該資産には損害保険を付保しており、当事業年度 中に受領した一部保険金3,052百万円を、特別利益に 受取保険金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	283百万円
組替調整額	46
税効果調整前	237
税効果額	78
その他有価証券評価差額金	158

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
組替調整額	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	233
その他の包括利益合計	391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	71,750	8,391	360	79,781
合計	71,750	8,391	360	79,781

(注) 普通株式の自己株式の増加8,391株は単元未満株式の買取り、減少の360株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	79,781	346	-	80,127
合計	79,781	346	-	80,127

（注）普通株式の自己株式の増加346株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,059百万円	現金及び預金勘定 10,018百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 13	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 12
現金及び現金同等物 8,046	現金及び現金同等物 10,005

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	286	286
1年超	871	585
合計	1,158	871

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,059	8,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,218	8,218	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,540	1,540	-
資産計	17,819	17,819	-
支払手形及び買掛金	(3,035)	(3,035)	-
負債計	(3,035)	(3,035)	-
デリバティブ取引	0	0	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,218	-	-	-
合計	16,278	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行なっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,018	10,018	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,274	8,274	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,189	1,189	-
資産計	19,482	19,482	-
支払手形及び買掛金	(3,122)	(3,122)	-
負債計	(3,122)	(3,122)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	657
優先株式	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,018	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,274	-	-	-
合計	18,292	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	769	687	82
	小計	769	687	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	771	1,070	299
	小計	771	1,070	299
合計		1,540	1,757	216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 650百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	225	116	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について51百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	195	160	34
	小計	195	160	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	994	1,487	492
	小計	994	1,487	492
合計		1,189	1,648	458

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について46百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合.....2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金	60	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。

上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。

海外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

東日本プラスチック工業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(単位：百万円)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	77,362	74,859
年金財政計算上の給付債務の額	112,083	109,730
差引額	34,721	34,870

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.8%

当連結会計年度 4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 14,146百万円、当連結会計年度 13,985百万円）、繰越不足金（前連結会計年度 8,911百万円、当連結会計年度 13,956百万円）および資産評価調整加算額（前連結会計年度 11,663百万円、当連結会計年度 6,928百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	2,892	2,724
(2) 年金資産（百万円）	905	919
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	1,987	1,804
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	90	58
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	6	4
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	1,889	1,741

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）		
(1) 勤務費用（百万円）	205	153
(2) 利息費用（百万円）	45	47
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	18	18
(4) 数理計算上の差異処理額（百万円）	8	17
(5) 過去勤務債務処理額（百万円）	6	2
小計（百万円）	230	202
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等(会社負担額) (百万円)	184	181
(7) その他（百万円）	6	5
(8) 退職給付費用（百万円）	420	389

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0～4.0%	2.0～3.79%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 103百万円</p> <p>たな卸資産評価減 111</p> <p>たな卸資産未実現利益 28</p> <p>未払事業税 28</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 325</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の内部留保 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 324</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 41百万円</p> <p>貸倒引当金 17</p> <p>退職給付引当金 673</p> <p>繰越欠損金 118</p> <p>固定資産未実現利益 8</p> <p>その他有価証券評価差額金 69</p> <p>その他 54</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 982</p> <p>評価性引当額 41</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 941</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 38</p> <p>在外子会社の留保利益 6</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 45</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 896</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 107百万円</p> <p>たな卸資産評価減 82</p> <p>たな卸資産未実現利益 22</p> <p>未払事業税 7</p> <p>その他 49</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 269</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 269</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 37百万円</p> <p>貸倒引当金 15</p> <p>退職給付引当金 543</p> <p>繰越欠損金 114</p> <p>固定資産未実現利益 9</p> <p>その他有価証券評価差額金 151</p> <p>その他 39</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 911</p> <p>評価性引当額 148</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 762</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 41</p> <p>在外子会社の留保利益 6</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 51</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 711</p>

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.9	在外子会社の税率差異	0.3	持分法投資利益	0.1	試験研究費の税額控除	4.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の増加額	5.1	住民税均等割等	1.2	在外子会社の税率差異	16.6	持分法投資利益	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	試験研究費の税額控除	3.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
法定実効税率	39.8%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																								
住民税均等割等	0.9																																								
在外子会社の税率差異	0.3																																								
持分法投資利益	0.1																																								
試験研究費の税額控除	4.4																																								
その他	1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																								
法定実効税率	39.8%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																								
評価性引当額の増加額	5.1																																								
住民税均等割等	1.2																																								
在外子会社の税率差異	16.6																																								
持分法投資利益	0.3																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3																																								
試験研究費の税額控除	3.4																																								
その他	1.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・A V F 針(翼付動脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111	-	32,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,340	17,770	32,111	-	32,111
セグメント利益	2,139	230	2,370	-	2,370
セグメント資産	9,645	10,507	20,153	21,165	41,318
その他の項目					
減価償却費	831	1,340	2,172	-	2,172
のれんの償却額	-	72	72	-	72
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,344	1,063	3,407	241	3,648

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額21,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,165百万円であります。

(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、全社資産に係る増加額241百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347	-	30,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,447	16,900	30,347	-	30,347
セグメント利益又は損失 ()	1,630	228	1,402	60	1,462
セグメント資産	7,100	10,095	17,195	23,334	40,530
その他の項目					
減価償却費	977	1,530	2,508	-	2,508
のれんの償却額	-	72	72	-	72
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	602	671	1,274	333	1,607

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,334百万円であります。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、全社資産に係る増加額333百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,882	4,062	1,458	2,125	582	32,111

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
8,677	14	5,338	14,030

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,722	3,135	1,009	2,002	478	30,347

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
8,240	12	4,538	12,791

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	72	-	72
当期末残高	-	252	-	252

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	22
当期末残高	-	-	50	50

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	72	-	72
当期末残高	-	180	-	180

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22	22
当期末残高	-	-	28	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都港区	480	医療機器の製造および販売	(所有) 直接 30%	-	債務保証	16	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

保証債務については、中空系設備資金の銀行借入総額55百万円に対して、16百万円の債務保証を行なったものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,382.69円	1株当たり純資産額	1,417.15円
1株当たり当期純利益	66.71円	1株当たり当期純利益	65.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,525百万円	当期純利益	1,501百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,525百万円	普通株式に係る当期純利益	1,501百万円
期中平均株式数	22,870,566株	期中平均株式数	22,867,983株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	6.16	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	51	2.40	平成25年～28年
その他有利子負債				
長期預り金	495	502	0.30	-
合計	589	575	-	-

(注) 1. 平均利率は、リース債務の期末残高を使用し算出しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	20	19	10	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,764	15,613	23,086	30,347
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (百万円)	596	868	606	2,263
四半期(当期)純利益又は純 損失金額()(百万円)	375	548	674	1,501
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失金額() (円)	16.41	23.98	29.52	65.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額()(円)	16.41	7.57	53.49	95.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	6,456
受取手形	1,952	1,808
売掛金	5,974	6,002
商品及び製品	2,883	2,616
仕掛品	815	660
原材料及び貯蔵品	632	529
前払費用	157	180
繰延税金資産	281	242
関係会社短期貸付金	249	249
未収入金	614	170
その他	124	195
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,535	19,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,342	8,798
減価償却累計額	4,155	4,435
建物(純額)	3,186	4,362
構築物	253	370
減価償却累計額	170	206
構築物(純額)	83	163
機械及び装置	8,349	8,822
減価償却累計額	6,277	6,870
機械及び装置(純額)	2,072	1,951
車両運搬具	49	61
減価償却累計額	47	53
車両運搬具(純額)	2	8
工具、器具及び備品	2,850	2,956
減価償却累計額	2,407	2,597
工具、器具及び備品(純額)	443	359
土地	842	842
リース資産	107	107
減価償却累計額	33	49
リース資産(純額)	74	58
建設仮勘定	1,778	377
有形固定資産合計	8,484	8,124
無形固定資産		
のれん	252	180
特許等実施権	233	133
ソフトウェア	309	261
リース資産	0	-
その他	0	0
無形固定資産合計	795	575

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592	1,289
関係会社株式	3,971	3,988
関係会社長期貸付金	387	137
繰延税金資産	645	660
その他	261	261
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	6,815	6,295
固定資産合計	16,095	14,994
資産合計	36,631	34,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,370	1,054 ⁴
買掛金	2,605 ¹	1,780 ¹
リース債務	17	16
未払金	1,982	1,029
未払費用	233	253
未払法人税等	565	156
未払消費税等	59	82
賞与引当金	260	284
役員賞与引当金	38	34
前受金	22	28
預り金	25	28
設備関係支払手形	351	159 ⁴
その他	14	26
流動負債合計	7,547	4,936
固定負債		
リース債務	62	45
退職給付引当金	1,361	1,394
長期預り金	495	502
その他	36	10
固定負債合計	1,955	1,952
負債合計	9,502	6,888

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	57	70
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	5,046	5,298
利益剰余金合計	14,183	14,447
自己株式	55	56
株主資本合計	27,231	27,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	277
評価・換算差額等合計	102	277
純資産合計	27,128	27,218
負債純資産合計	36,631	34,107

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,617	19,063
商品売上高	10,996	9,934
売上高合計	30,613	28,998
売上原価		
製品期首たな卸高	1,564	1,940
商品期首たな卸高	868	942
当期製品仕入高	368	451
当期製品製造原価	11,725	11,677
当期商品仕入高	8 9,582	8 8,274
合計	24,109	23,287
他勘定振替高	2 62	2 64
製品期末たな卸高	1,940	1,862
商品期末たな卸高	942	753
売上原価合計	1 21,163	1 20,606
売上総利益	9,449	8,391
販売費及び一般管理費	3, 4 7,493	3, 4 7,237
営業利益	1,956	1,153
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	68	62
受取経営指導料	8 295	8 235
その他	132	140
営業外収益合計	514	449
営業外費用		
支払利息	10	4
減価償却費	6	49
為替差損	143	36
その他	101	69
営業外費用合計	261	159
経常利益	2,209	1,442
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 0
投資有価証券売却益	116	3
受取保険金	23	-
特別利益合計	141	4
特別損失		
固定資産除売却損	6 30	6 23
投資有価証券評価損	51	46
災害による損失	7 77	7 289
特別損失合計	159	358
税引前当期純利益	2,191	1,088
法人税、住民税及び事業税	794	374
法人税等調整額	28	106
法人税等合計	822	481
当期純利益	1,369	606

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		6,103	51.1	5,647	48.5
2. 労務費		2,874	24.1	2,378	20.4
3. 外注加工費		400	3.4	766	6.6
4. 経費		2,552	21.4	2,862	24.5
当期総製造費用		11,931	100.0	11,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		684		815	
合計		12,616		12,469	
他勘定振替高		74		131	
期末仕掛品たな卸高		815		660	
当期製品製造原価		11,725		11,677	

(注)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 実際原価を採用しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 353 水道光熱費 470 試験研究費 333 減価償却費 844	百万円 消耗品費 277 水道光熱費 474 試験研究費 359 減価償却費 1,139
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を 当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えた ものであります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金合計		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	11	57
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	334
特別償却準備金の取崩	7	322
当期変動額合計	45	12
当期末残高	57	70
別途積立金		
当期首残高	8,710	8,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,710	8,710
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,066	5,046
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	334
特別償却準備金の取崩	7	322
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,369	606
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	980	251
当期末残高	5,046	5,298

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,157	14,183
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,369	606
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,025	263
当期末残高	14,183	14,447
自己株式		
当期首残高	51	55
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	0
当期末残高	55	56
株主資本合計		
当期首残高	26,210	27,231
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,369	606
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,021	263
当期末残高	27,231	27,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	174
当期変動額合計	183	174
当期末残高	102	277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	80	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	174
当期変動額合計	183	174
当期末残高	102	277

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,290	27,128
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,369	606
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	174
当期変動額合計	837	89
当期末残高	27,128	27,218

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品・原材料 (2) 貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (3) リース資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~8年 工具、器具及び備品.....2~6年 定額法(主な耐用年数5年) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から処理することとしております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 売掛金 142百万円 未収入金 291 買掛金 1,487	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 売掛金 51百万円 未収入金 113 買掛金 872
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額55百万円に対して、16百万円の債務保証を行っております。	
3	受取手形割引高 輸出手形 229百万円	受取手形割引高 輸出手形 3百万円
4		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 200百万円 支払手形 304百万円 設備関係支払手形 11百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 215百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89百万円
2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 26百万円 その他 35百万円 計 62	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 19百万円 その他 45百万円 計 64
3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 966百万円 広告宣伝費 25 役員報酬 143 給料手当 1,903 賞与 253 賞与引当金繰入額 115 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 129 旅費交通費 360 賃借料 505 研究開発費 1,101 減価償却費 382 支払手数料 449 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 979百万円 広告宣伝費 22 役員報酬 145 給料手当 1,898 賞与 273 賞与引当金繰入額 142 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 146 旅費交通費 331 賃借料 531 研究開発費 917 減価償却費 416 支払手数料 348 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約55%であります。
4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,101百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 917百万円

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
5	固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 1百万円	固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円
6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 6百万円 構築物 0 機械及び装置 18 工具、器具及び備品 3 車輛運搬具 0 無形固定資産 0 計 29 固定資産売却損 機械及び装置 0百万円	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 14百万円 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 2 計 21 固定資産売却損 機械及び装置 2百万円
7	災害による損失の主な内訳 東日本大震災による たな卸資産関連の損失 43百万円	災害による損失の主な内訳 平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災したタイ国生産子会社の復旧対応費用を特別損失に災害による損失として計上しております。 運送費 191百万円 その他 97 合計 289
8	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 商品仕入高 7,986百万円 受取経営指導料 295	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 商品仕入高 7,678百万円 受取経営指導料 235

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	71,750	8,391	360	79,781
合計	71,750	8,391	360	79,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,391株は単元未満株式の買取り、減少の360株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	79,781	346	-	80,127
合計	79,781	346	-	80,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加346株は単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流倉庫附属設備および血液関連部門生産設備(「建物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	284	286
1年超	868	585
合計	1,153	871

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関係会社株式(貸借対照表計上額 3,971百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関係会社株式(貸借対照表計上額 3,988百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	101百万円	賞与引当金	103	未払事業税	28	その他	47	繰延税金資産計	281	繰延税金資産の純額	281	減価償却費	41	貸倒引当金	17	退職給付引当金	541	その他有価証券評価差額金	69	その他	55	繰延税金資産小計	725	評価性引当額	41	繰延税金資産計	683	特別償却準備金	38	繰延税金負債計	38	繰延税金資産の純額	645	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	82百万円	賞与引当金	107	未払事業税	7	その他	45	繰延税金資産計	242	繰延税金資産の純額	242	減価償却費	37	貸倒引当金	15	退職給付引当金	493	その他有価証券評価差額金	151	その他	37	繰延税金資産小計	735	評価性引当額	34	繰延税金資産計	701	特別償却準備金	41	繰延税金負債計	41	繰延税金資産の純額	660
たな卸資産評価損	101百万円																																																																				
賞与引当金	103																																																																				
未払事業税	28																																																																				
その他	47																																																																				
繰延税金資産計	281																																																																				
繰延税金資産の純額	281																																																																				
減価償却費	41																																																																				
貸倒引当金	17																																																																				
退職給付引当金	541																																																																				
その他有価証券評価差額金	69																																																																				
その他	55																																																																				
繰延税金資産小計	725																																																																				
評価性引当額	41																																																																				
繰延税金資産計	683																																																																				
特別償却準備金	38																																																																				
繰延税金負債計	38																																																																				
繰延税金資産の純額	645																																																																				
たな卸資産評価損	82百万円																																																																				
賞与引当金	107																																																																				
未払事業税	7																																																																				
その他	45																																																																				
繰延税金資産計	242																																																																				
繰延税金資産の純額	242																																																																				
減価償却費	37																																																																				
貸倒引当金	15																																																																				
退職給付引当金	493																																																																				
その他有価証券評価差額金	151																																																																				
その他	37																																																																				
繰延税金資産小計	735																																																																				
評価性引当額	34																																																																				
繰延税金資産計	701																																																																				
特別償却準備金	41																																																																				
繰延税金負債計	41																																																																				
繰延税金資産の純額	660																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.1	試験研究費の税額控除	4.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額の増加額	0.7	試験研究費の税額控除	7.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																				
試験研究費の税額控除	4.9																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																				
住民税均等割等	2.5																																																																				
評価性引当額の増加額	0.7																																																																				
試験研究費の税額控除	7.2																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.31円	1株当たり純資産額	1,190.23円
1株当たり当期純利益	59.86円	1株当たり当期純利益	26.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,369百万円	当期純利益	606百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,369百万円	普通株式に係る当期純利益	606百万円
期中平均株式数	22,870,566株	期中平均株式数	22,867,983株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)テルモ	149,000	589
		オリンパス(株)	250,800	339
		(株)伊予銀行	190,516	139
		(株)大分銀行	220,000	58
		森六ホールディングス(株)	50,000	50
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株式	100,000	48
		ケーツーインターナショナルメディカ ル	520,000	19
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,557	10
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	10
		三井化学(株)	30,900	7
		その他5銘柄	31,889	16
		小計	1,627,427	1,289
		計	1,627,427	1,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,342	1,522	66	8,798	4,435	332	4,362
構築物	253	116	0	370	206	36	163
機械及び装置	8,349	609	136	8,822	6,870	721	1,951
車両運搬具	49	12	0	61	53	6	8
工具、器具及び備品	2,850	315	209	2,956	2,597	397	359
土地	842	-	-	842	-	-	842
リース資産	107	-	-	107	49	15	58
建設仮勘定	1,778	788	2,189	377	-	-	377
有形固定資産計	21,575	3,364	2,603	22,336	14,212	1,509	8,124
無形固定資産							
のれん	360	-	-	360	180	72	180
特許等実施権	500	-	-	500	366	100	133
ソフトウェア	481	52	6	527	265	93	261
リース資産	7	-	-	7	7	0	-
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	1,350	52	6	1,395	820	266	575

(注) 1. 有形固定資産の増加の主な内訳は、下記のとおりであります。

建物	：野津工場生産用設備	630百万円
	野津工場一般用設備	526百万円
	野津工場間接用設備	251百万円
構築物	：野津工場間接用設備	115百万円
機械及び装置	：野津工場生産用設備	317百万円
	三重工場生産用設備	148百万円
	佐伯工場生産用設備	46百万円
工具、器具及び備品	：川崎一般用設備	43百万円
	佐伯工場生産用設備	40百万円
	野津工場生産用設備	40百万円
建設仮勘定	：佐伯工場生産用設備	277百万円
	野津工場生産用設備	166百万円
	三重工場生産用設備	165百万円

2. 有形固定資産の減少の主な内訳は、下記のとおりであります。

建設仮勘定	：野津工場生産用設備	1,841百万円
-------	------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	0	-	1	42
賞与引当金	260	284	260	-	284
役員賞与引当金	38	34	38	-	34

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、おもに、ゴルフ会員権に関する貸倒引当金の見直しによるもの、および一般債権の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	370
" 普通預金	4,274
" 外貨普通預金	655
" 定期預金	1,131
" 別段預金	24
合計	6,456

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケーツインターナショナルメディカル	158
メディステムズ・エイ・ネクステージカンパニー	141
コスモテック(株)	128
(株)ムサシエンジニアリング	118
(株)サンライフ	113
その他	1,147
合計	1,808

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	865
2カ月以内	451
3カ月以内	439
4カ月以内	48
5カ月以降	3
合計	1,808

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成メディカル㈱	1,369
ヘモネティクスコーポレーション	318
東京都赤十字血液センター	248
アイティーアイ㈱	204
テルモ㈱	187
その他	3,673
合計	6,002

2 売掛金の発生回収状況並びに滞留状況

区分	金額 (百万円)	回収率及び滞留期間	摘要
(a) 期首残高	5,974	回収率 = 83.4% 滞留期間 = 72日	算出方法
(b) 当期発生高	30,131		回収率 = $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$
(c) 当期回収高	30,103		滞留期間 = $(d) \div 12 \times 30$ 日
(d) 期末残高	6,002		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
血液及び血管内関連	106
体外循環関連	647
小計	753
製品	
血液及び血管内関連	1,074
体外循環関連	788
小計	1,862
合計	2,616

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
血液及び血管内関連	446
体外循環関連	214
合計	660

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
成形品	275
人工腎臓用中空糸	26
包装材料	53
注射針	0
その他	76
小計	433
貯蔵品	
製造用アルコール等消耗品	77
その他	18
小計	96
合計	529

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)	3,602
川澄プラテック(株)	200
フレゼニウス川澄(株)	132
カワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ)	54
合計	3,988

流動負債

イ 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成メディカル㈱	394
日本通運㈱	189
山陽電子工業㈱	51
コスモテック㈱	26
㈱ジェイ・エム・エス	26
その他	365
合計	1,054

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	607
2 カ月以内	193
3 カ月以内	176
4 カ月以内	77
合計	1,054

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)	803
旭化成クラレメディカル㈱	405
旭化成メディカル㈱	110
川澄プラテック㈱	62
日本ポール㈱	53
その他	345
合計	1,780

八 設備関係支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株山村電設工業	38
リコークリエイティブサービス(株)	28
東邦機械工業(株)	27
株クニナリ	13
オノ機工(株)	8
その他	43
合計	159

2 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	60
2カ月以内	6
3カ月以内	56
4カ月以内	35
合計	159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増し受付停止期間	剰余金の配当の基準日および株式会社証券保管振替機構が定める株主確定日等の10営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

2. 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、商号・住所等を以下のとおり変更しました。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月21日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月7日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号（連結子会社における重要な災害の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川澄化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川澄化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。